

# PAYROL

## 事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社ペイロール（4489）

2021年6月

1

企業理念

---

2

業界環境

---

3

ビジネスモデルと競争優位性

---

4

成長戦略

---

5

その他事項

---

6

Appendix

---



1

## 企業理念

会社名	株式会社ペイロール
代表者	代表取締役社長 湯浅 哲哉
設立年月日	1989年4月1日
従業員数	478名 (2020年3月末現在。パート社員年間平均383名含まず)
業績	売上高7,484百万円、税引前利益1,152百万円 (2021年3月期、※国際会計基準採用 注)
資本金	1億円
発行済株式総数	17,478,100株 (2021年3月末現在。)
グループ会社	株式会社HRテクノロジーソリューションズ
本社所在地	東京都江東区有明3-5-7 TOC有明イーストタワー11階・12階
事業内容	給与計算に関する代行業務等



注：金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了の数値となります。

当社は、Managed Service と Cloud Service を実践し、  
「ソフトインフラ＝社会インフラの一翼を担う」企業として進化・成長を続けてまいります

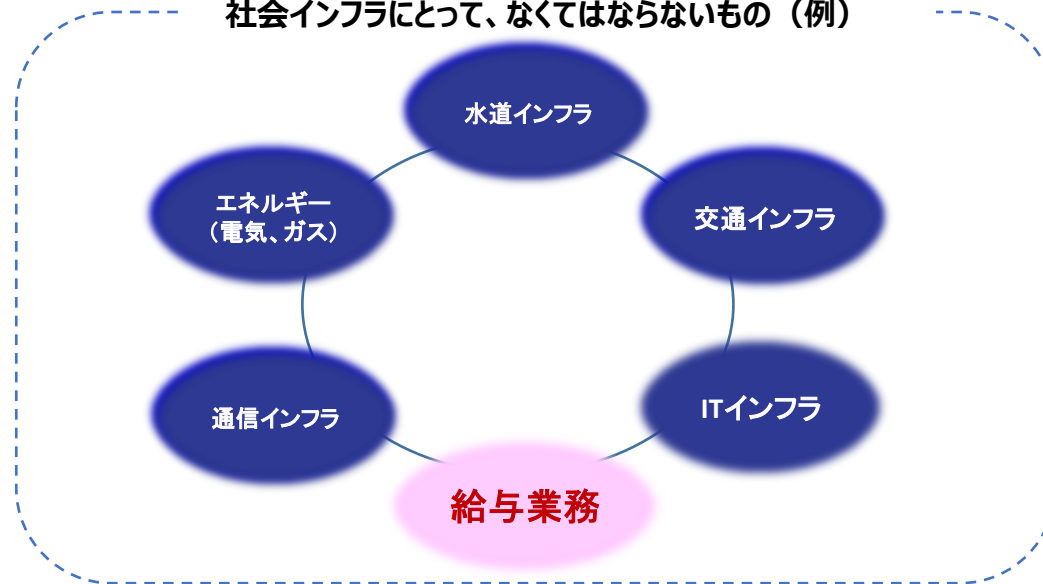
### 社会的使命 (OUR MISSION)

私たちは給与計算業務のプロフェッショナルとして、  
「お客様に気持ちよくサービスを受けていただく」を第一に考え、  
専門性・安全性・確実性、さらに効率性を徹底的に追求し、  
開発した「サービス」を提供することで  
企業の存在基盤を支える[ソフトインフラ]としての役割を担っていきます。  
さらに時代と経営環境の変化への対応とサービス制度向上の為に  
「サービス」を進化・成長させ、提供し続けることで  
企業社会の基盤を担う強固な[ソフトインフラ]としての使命を  
全うしていきます。

### CORPORATION VISION (企業ビジョン)

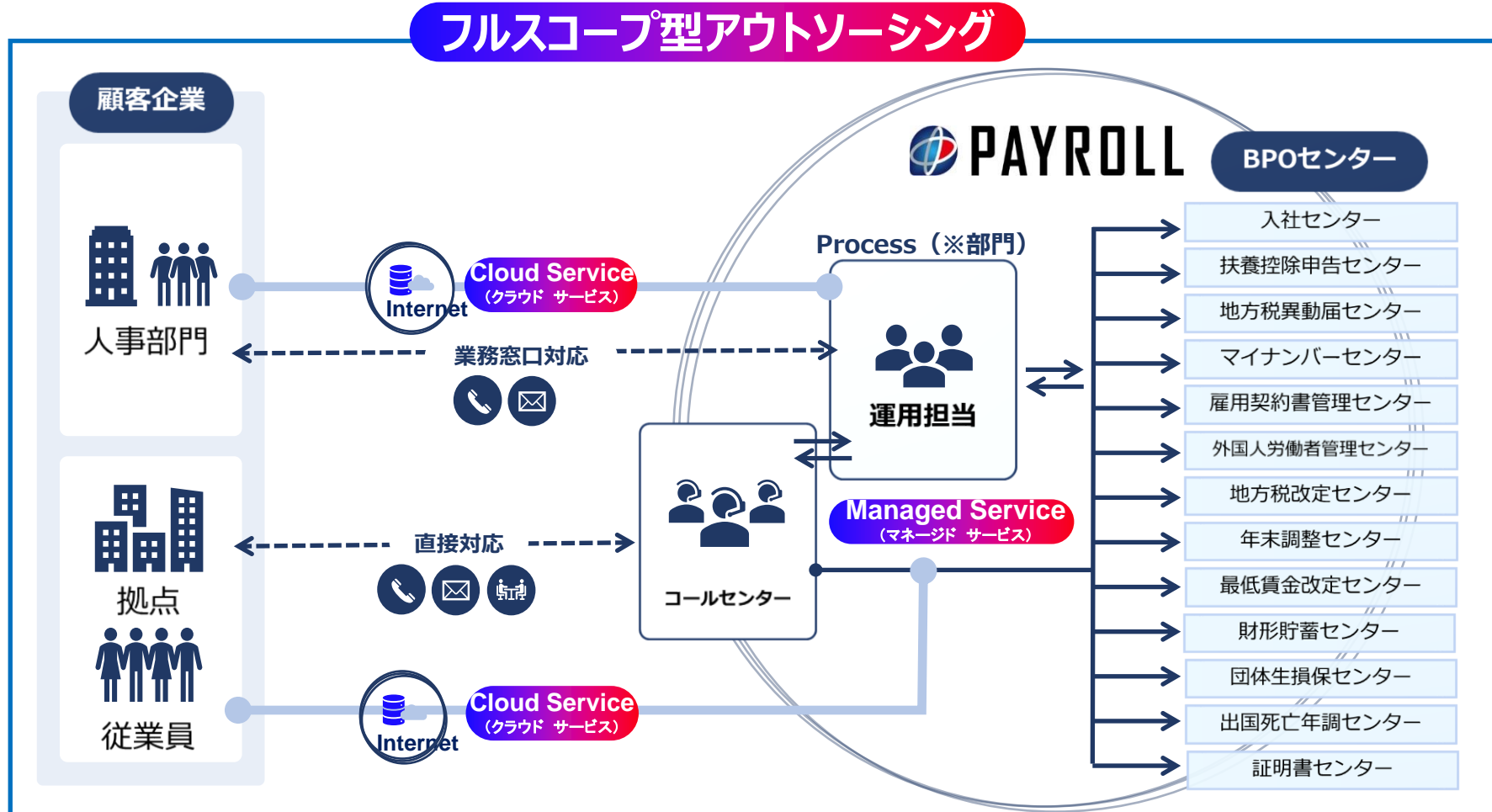
お客様が安心して共同で活用できる  
サービスを提供する「ソフトインフラ企業」として  
進化・成長し続けていきます。

社会インフラにとって、なくてはならないもの (例)



※ソフトインフラとは

給与業務は、社会を支える必要不可欠なもの。  
毎月、毎年、何事もなく、給与が支払われるのが当たり前の給与業務は、派手な業務とは言えないのかもしれませんが、  
しかし、人が生きていくために、「水」が必要なように、個人の生活や企業活動、ひいては  
社会全体を支える必要不可欠な存在なのです。  
形も無く、目にもみえませんが、社会の基盤を支えるこの「サービス」の役割を、  
私たちは「ソフトインフラ」と呼んでいます。  
“ソフト”という側面では、システムの変更、人の変化、法律の変化、新たな基準により、まさに“生き物”として「柔軟に」  
「変化に対応」してまいります。  
“インフラ”という側面では、電気・ガス・水道や電車と同じように「安定性」「確実性」「継続性」などが必要であり、  
これらを絶えず追求してまいります。



当社グループは、企業の人事部門に代わり、顧客企業の人事部門が担っている給与計算業務を受託することで、顧客企業に対し工数削減、コア業務への特化を実現いただくことができるフルスコープ型アウトソーシングサービスを展開しております。フルスコープ型アウトソーシングの特徴である「業務範囲が給与計算のみならず、その周辺業務まで幅広く扱うこと」、「従業員に対する申請の督促や問い合わせ、従業員からの問い合わせ受付などの従業員直接対応業務を受託すること」を実現することで、顧客企業は給与計算に関する多大な業務から解放され、同時に当社グループは顧客企業の人事部門の一部として、その土台を根底から支える存在として機能することができます。

当社グループは、クラウドサービスにより、顧客企業の更なる利便性の向上を図り、各種サービスの品質を高めるとともに、業務ごとに標準フローやオペレーションシステムを構築し、専門センター（BPOセンター）を設置しております。このセンターを活用することで、大量処理や幅広い業務を効率的に実施しております。



2

# 業界環境

給与太郎さんのとある給与明細

給与明細書		社員番号 0100000	所属 サービス部	氏名 給与 太郎	株式会社A社		
2020年12月		出勤日数	有給取得日数	有給残日数	欠勤日数	遅刻時間	残業時間
勤怠	20	0	0	0	0	0	0
	病気休暇	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	5	0	0	0
支給	基本給	役職手当	家族手当	住宅手当	課税通勤手当	非課税通勤手当	
	0	30,000	0	15,000	0	180,000	
	0	0	0	0			
	海外給子	賃建給与(USD)	休日時間外手当	休日深夜手当			721,410
0							
控除	健康保険料	介護保険料	厚生年金保険料	雇用保険料	社会保険料計	課税対象額	所得税
	27,832	0	46,944	4,165	78,941	462,469	28,964
	財形貯蓄	生命保険料	損害保険料	持株会拠出金	住民税	控除額合計	211,279
	15,000	20,000	4,874	15,000	48,500		
財形貯蓄って何？				退職勤続年数	14年3か月	差引支給額	510,131
				住民税はいつから払う？			

日割計算？  
遡及処理？

残業手当は  
みんな一緒？

人によって  
手当が違う？

介護保険料って  
全員払う？

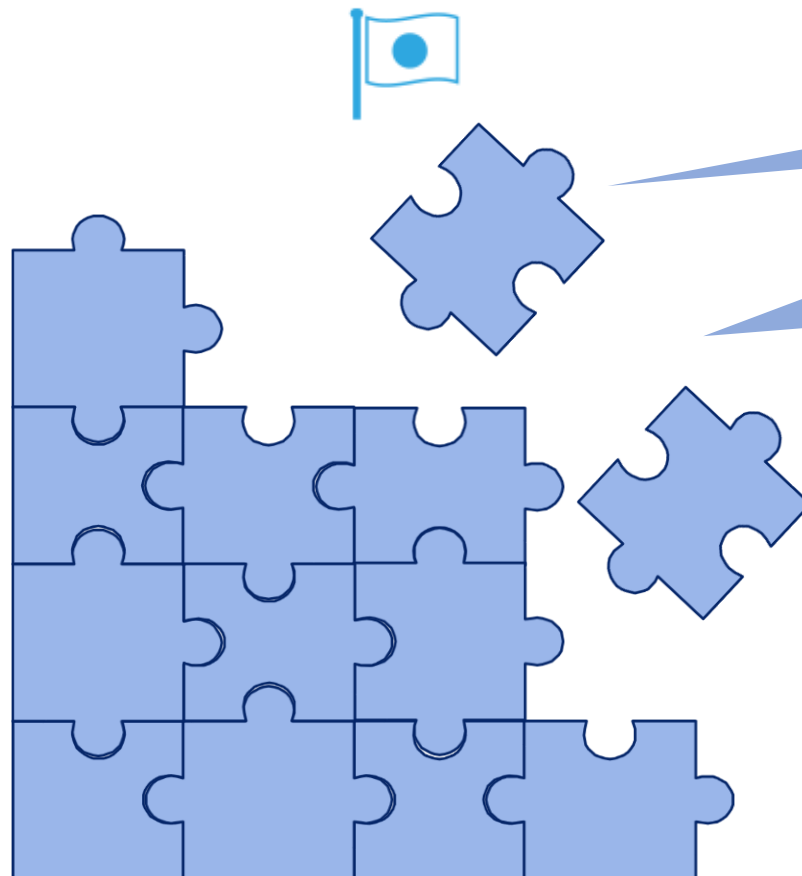
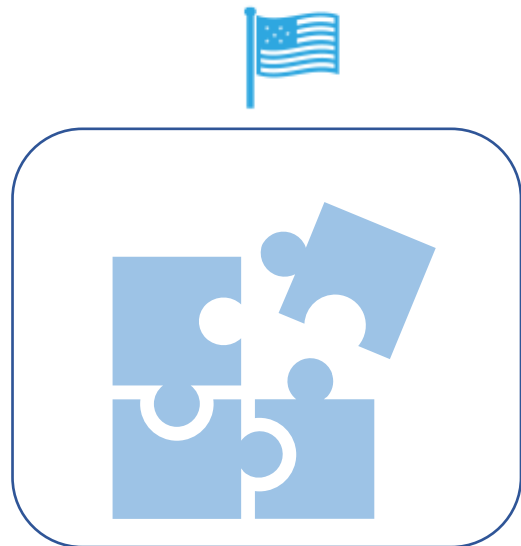
通勤手当って  
税金かかる？

財形貯蓄って何？

住民税はいつから  
払う？



<参考イメージ>



- 源泉徴収制度など日本独自の法律の複雑さ(労働・社会保険等)

- 企業毎に、多種多様な手当・福利厚生が存在
- 働き方改革により制度・規程の変化
- グローバル化、外国人の就業
- 人事情報管理システム、ERPパッケージとのインターフェース

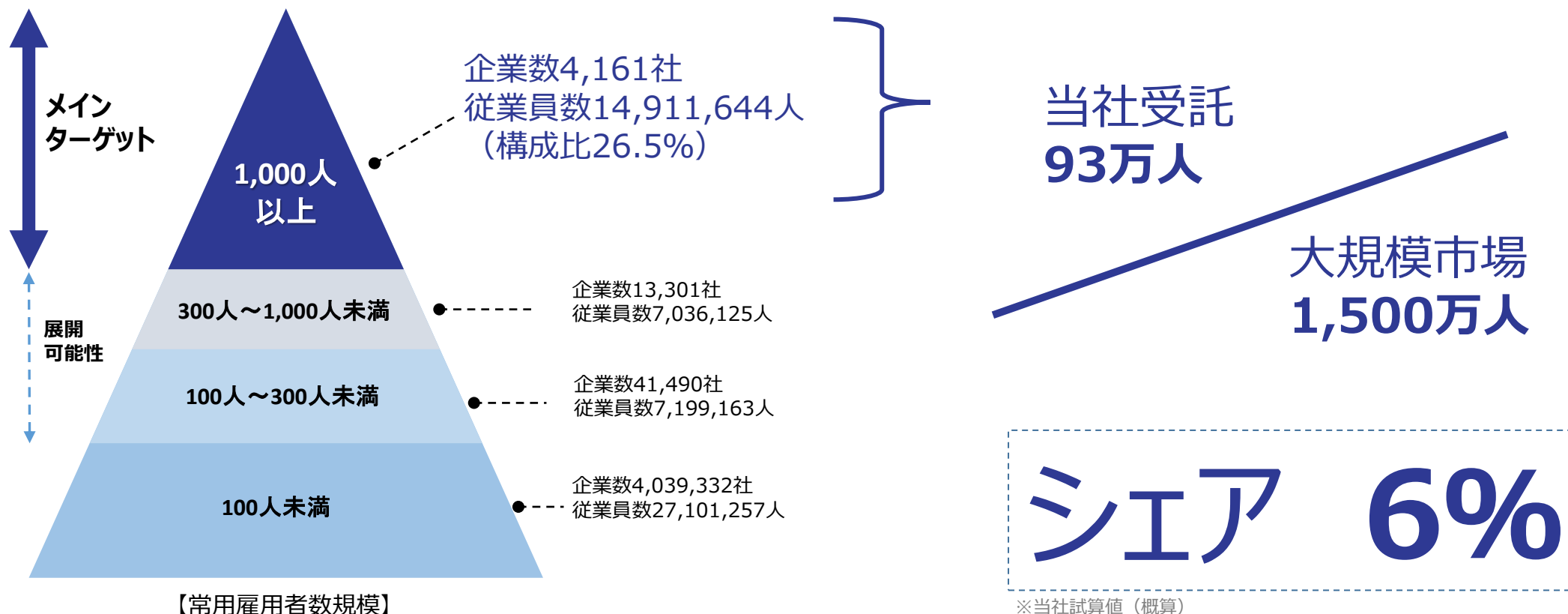
- 税金の徴収義務者との役割
- 量自体の多さ
- 従業員への対応

給与計算アウトソーシングニーズ  
小規模企業<大規模企業

**給与計算には、複雑さ・専門性必須・煩雑さ・属人化リスク等がある。  
フルスコープ型で、Managed Service × Cloud Service を用い、  
持続的にサービス提供可能な事業者は当社のみ**

大規模市場(※)1,500万人というなか、  
当社の1,000人以上企業の受託人数は93万人(約6%)であり、非常に伸びしろが大きい

(※)大規模市場とは、当社がメインターゲットとする従業員1,000人以上の企業群を指します。  
なお、当該企業群は、給与計算業務を自社で内製化している企業やグループ内でのシェアードサービスを使用している企業を含みます。



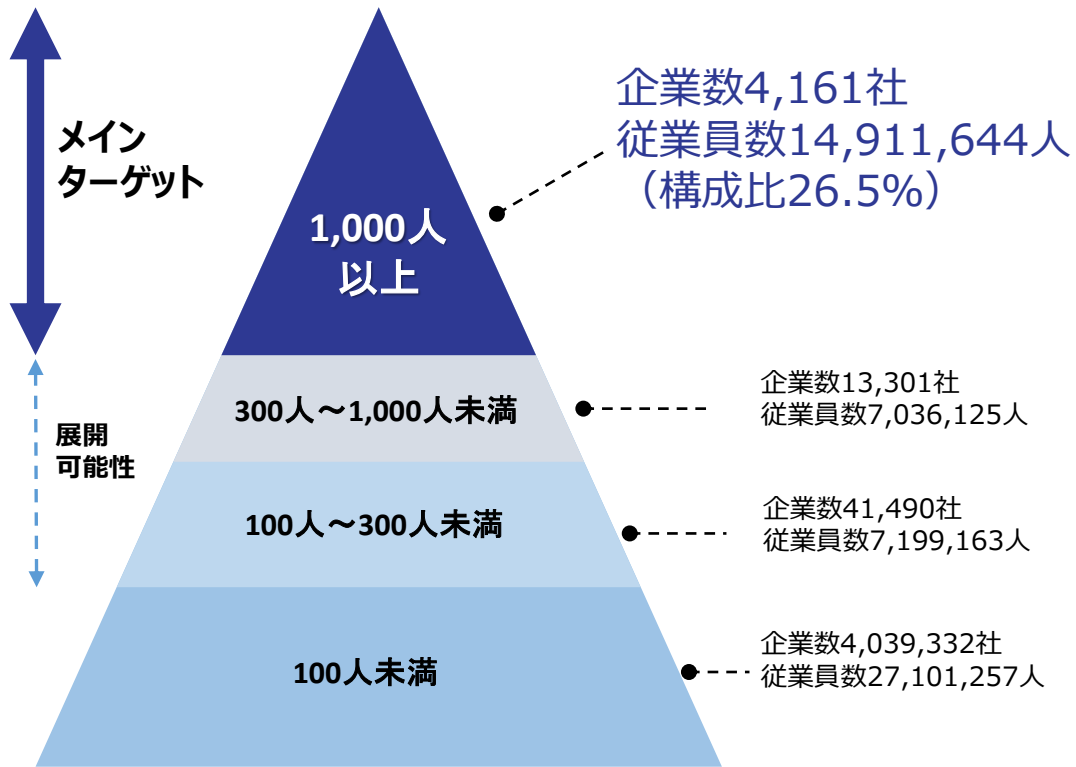
出典：平成26年経済センサス-基礎調査 総務省 2014年7月調査 2015年11月30日公開  
「企業等に関する集計 全国結果 表番号1 企業産業(中分類)、企業樹応用雇用者規模(海外含む)(11区分) 経営組織(5区分)別企業等数、事業者数、男女別事業者数及び常用雇用者数-全国」



3

## ビジネスモデルと競争優位性

## 大規模企業のアウトソーシングニーズ(5つのポイント)を提供できるのは「PayrollのFull Scope型サービス」である



【常用雇用者数規模】

### 顧客ニーズ

#### 【大規模企業】

##### ①正確な給与計算

- (1) 当たり前ですが各社毎の給与規定・就業規則に則った正しい給与を支払うことが出来る
- (2) 徴収義務者として行政に替り正しい徴税を行うことが出来る
- (3) DXを推進しペーパーレスを実現することが出来る...プロ仕様のCloudService

##### ②業務Scopeの広さ

##### ③セキュリティ

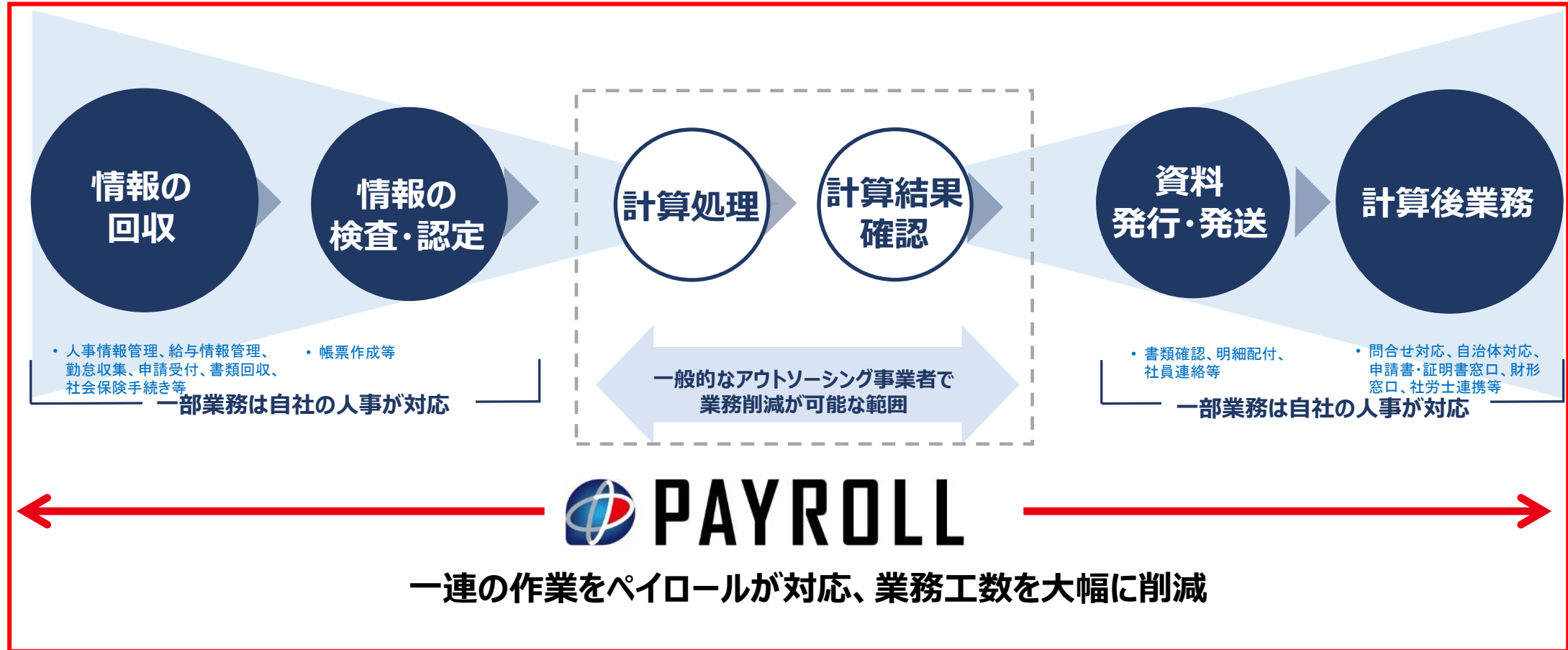
##### ④BCP

##### ⑤実績

#### 【中堅、小規模事業者】

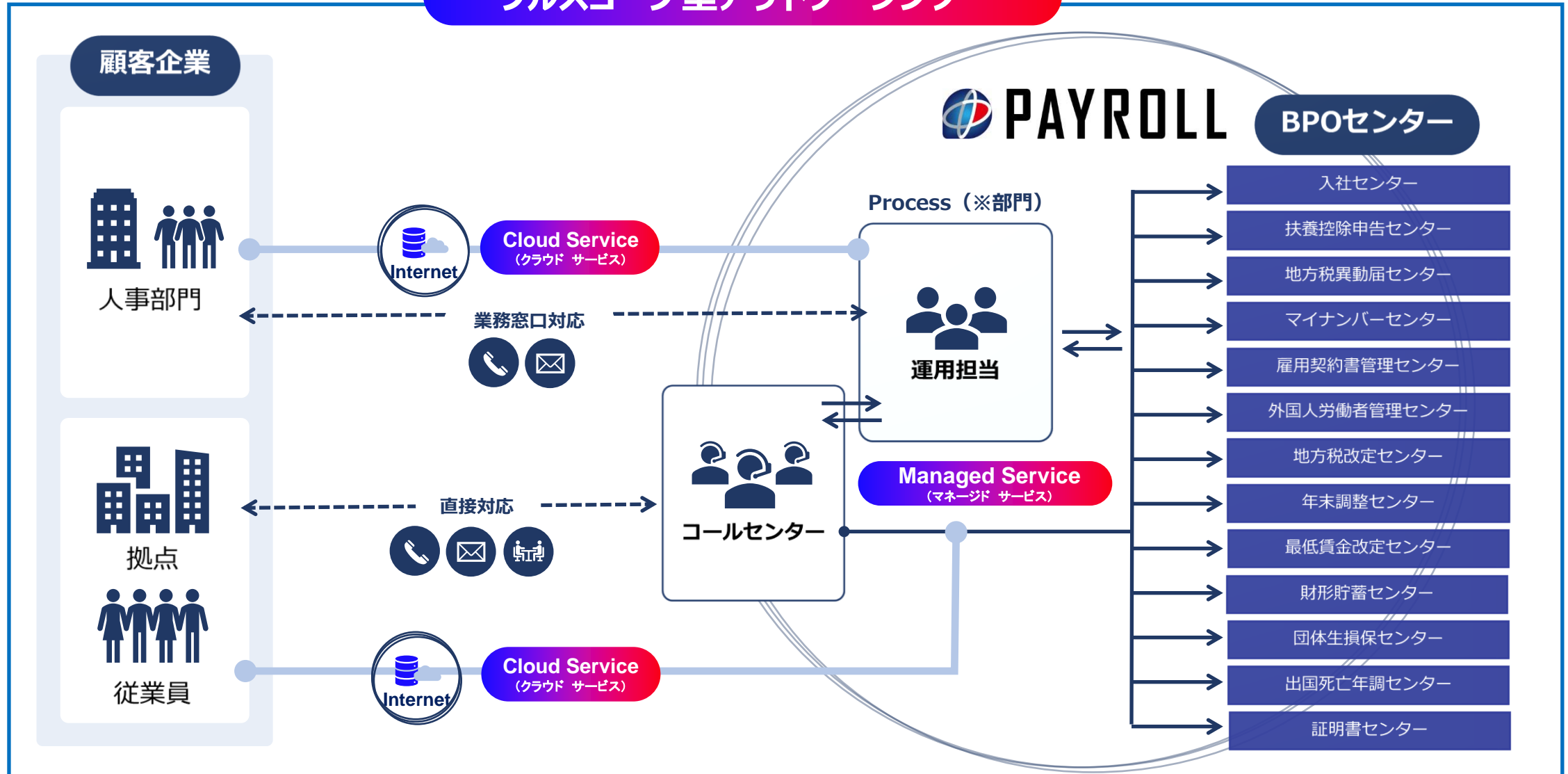
上記、①～⑤が全て同時に求められるわけではない

- (1)人事がコア業務に特化するために可能な限り業務を手放すことが出来る...Managed Serviceの提供
- (2)必要な業務改善提案(BPR)を行うことが出来る...共同利用(運用の共通化)と初期導入コンサル



フルスコープ型アウトソーシング

フルスコープ型アウトソーシング



特に、BPO(部門)は  
お客様企業の従業員さまへの価値提供と、他社に対する様々な参入障壁を有している

パート社員による  
集中・大量処理と効率化



北海道BPOセンター

パート社員即戦力化の  
ノウハウ等



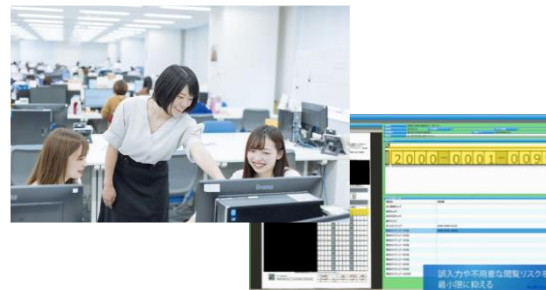
申請キットの  
ご本人さま直送



紙書類のスキャナーによる  
電子画像データ化



データの精緻化

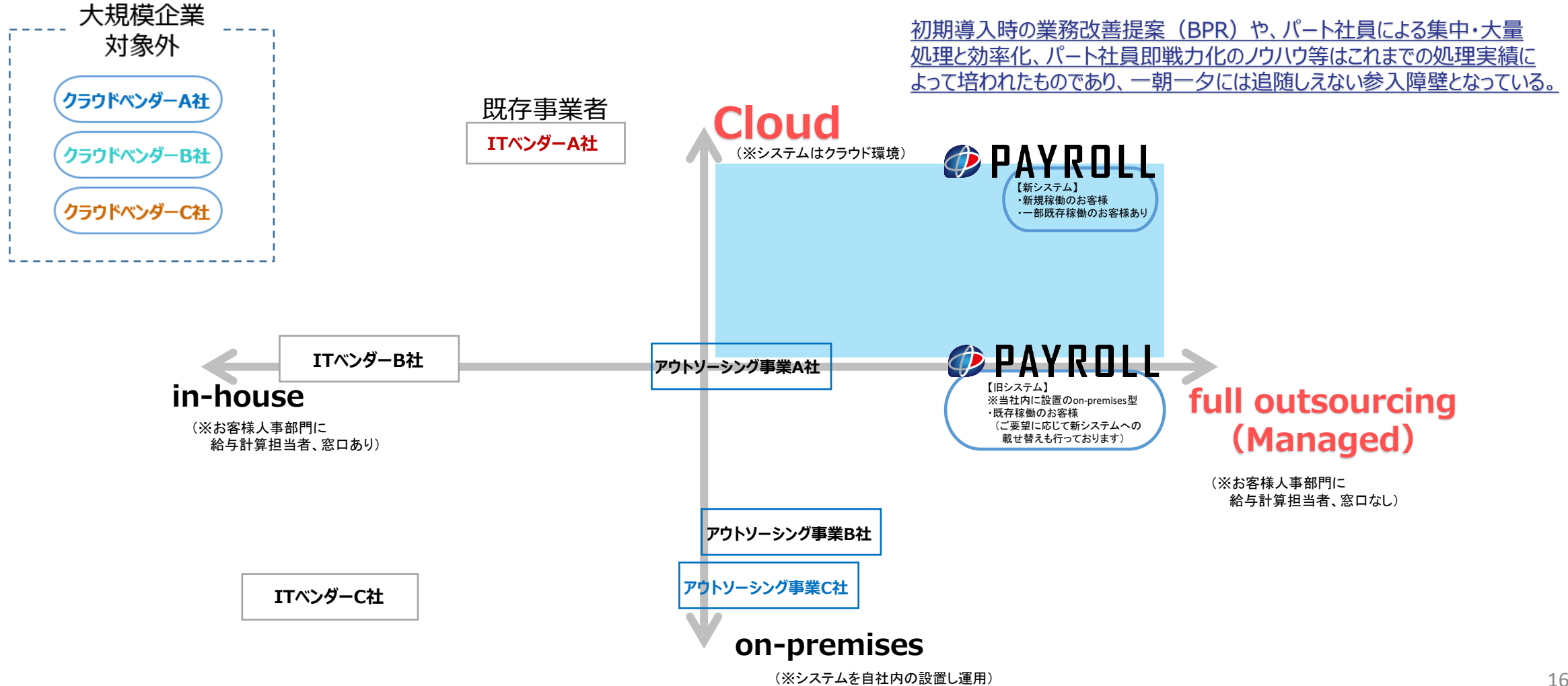


コールセンター



※競合の位置づけは、当社想定による

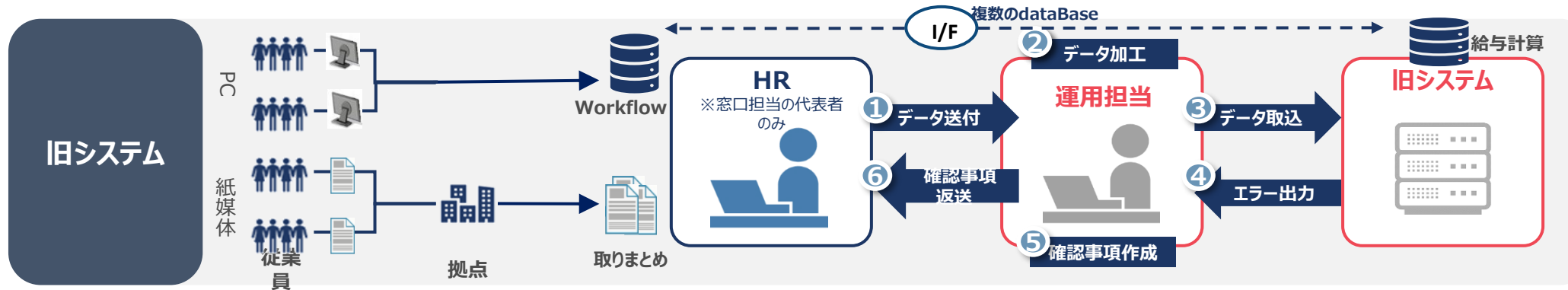
**Cloud × Managed**において当社は、**唯一無二の存在である**  
**full outsourcing = Managed** (初期導入、給与業務運用、センター業務、コールセンター) で価値を発揮





## ■新旧システムの工程の違い

- ・旧システム：ASPサービス型（人事担当者が紙やデータを取り纏めた後、人事関連情報を当社担当へ送付、当社担当がデータ処理）
- ・新システム：「P3」クラウド型（各種デバイスから情報を直接収集、人事関連情報もクラウドシステムへデータ送信を行うことで自動処理） ※P3は名称



- 新システムP3のメリット**
- ① モバイル化により、紙媒体がなくなることで、従業員さまの利便性・当社の効率化が期待できる
  - ② 新システムP3がハブ機能として機能し、スムーズな各サービスの提供が期待できる
  - ③ データベースが統合されることにより、顧客企業へのサービス品質の向上が期待できる



- (1) お客様の大事な「給与等の個人情報」を預かる企業だからこそ、業界トップレベルのセキュリティ、万全な体制
- (2) セキュリティに関する外部認証の取得(SOC2)。  
セキュリティ・チェックの厳しい外資系企業の基準もクリアしてサービスを提供している

### 入館規制、および 執務室への入室規制



北海道BPOセンター

### 電子記録媒体 の持込禁止



金属探知機  
北海道BPOセンター



### 権限者以外の 保管庫入室禁止



保管庫

### 外部ネットワークへの アクセス制限



定められたパソコン端末のみ  
インターネット利用可能  
社内イントラネットとは遮断

### 各種セキュリティコードに



IS 515208ISO(JIS Q)27001



SSAE18及びISAE3402  
に準拠したType2報告書

※受託者が受託業務を明確なフロー  
でもって正確に遂行するために有効  
かつ必要な内部統制がなされてい  
るかを公認会計士又は監査法人による  
評価の結果を表す報告書

お客様の従業員さまに給与を必ず着金させなければならない。だからこそ給与計算を止めてはならない。  
当社は有事に対応できる体制を整えております。

## 事業継続への取り組み



ビジネスコンテュイティプラン

- ・拠点の分散
- ・本社データセンターがシステムダウンしても、国内に設置したバックアップサイトが稼働し業務を行う体制を構築

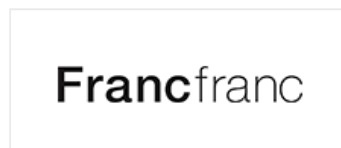


ワークブレイクダウンストラクチャ

当社の業務行程を可視化し  
お客様が確認できるようにしております

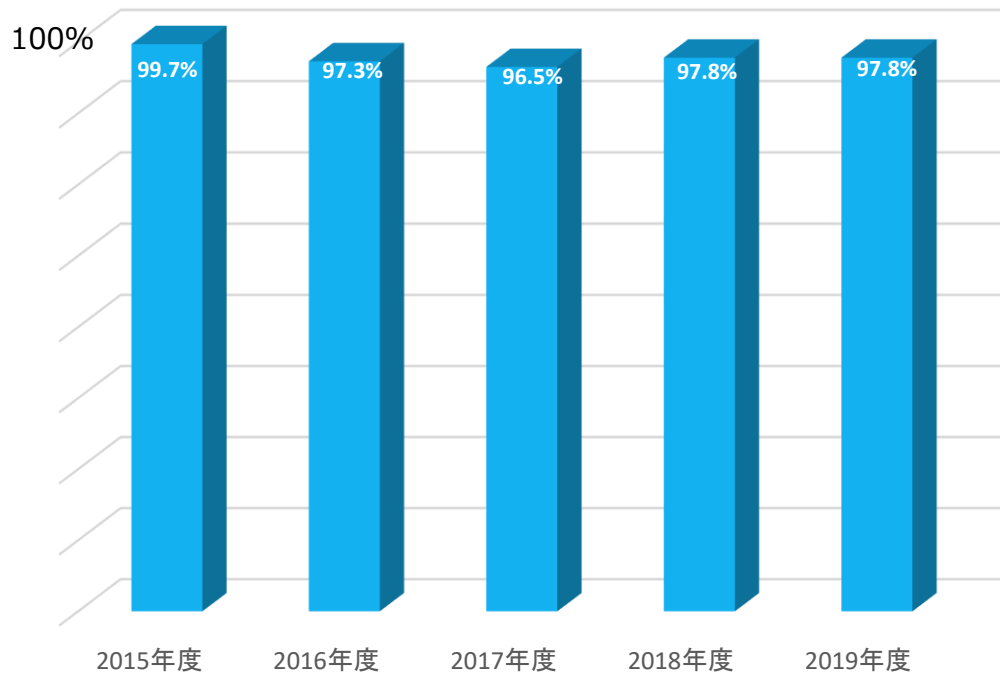


**100万人** (2021年3月時点)



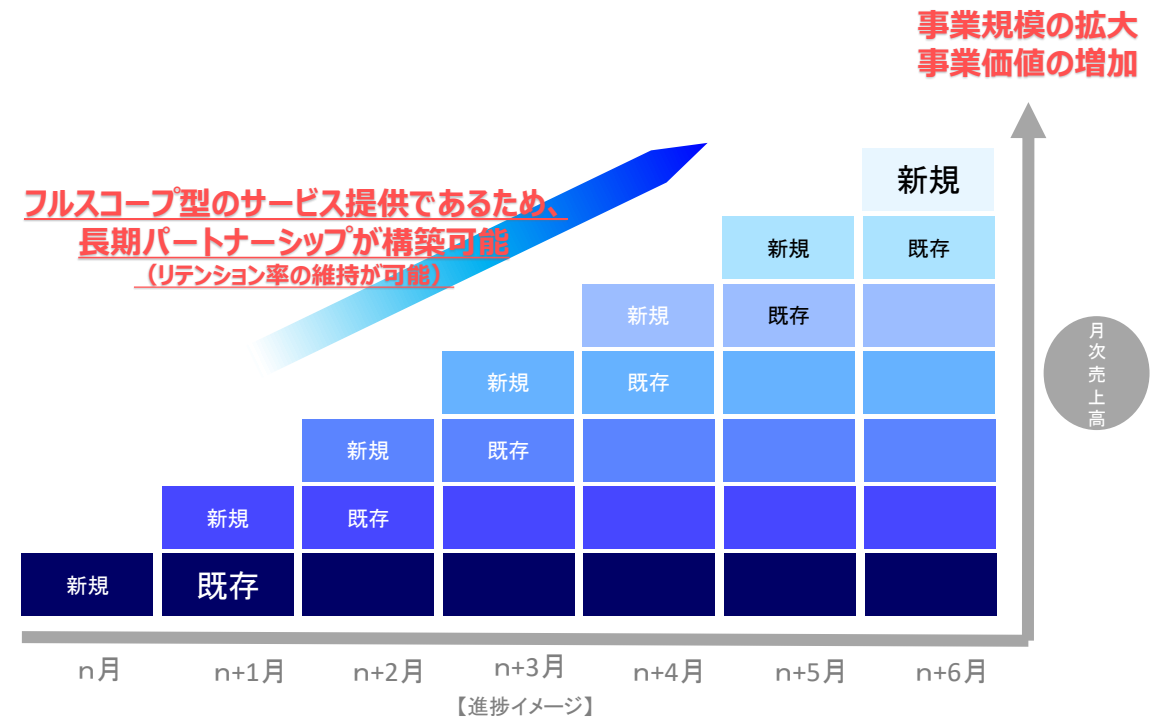
フルスコープ型のサービス提供であるとともに、ご評価をいただき、リテンション率は高水準を維持  
積上げ型の事業モデルである

リテンション率



※上記の数値は当社単体の数値となります。  
2014年度、2015年度、2016年度は、旧株式会社ペイロールの数値となります。  
なお2017年度は、旧株式会社ペイロールから合併により事業を継承した2017年12月1日  
から2018年3月31日までの4ヶ月間の金額及び数値を基礎として算定しております。  
※リテンション率 = (当期運用売上高 - 喪失顧客の前期運用売上高) ÷ 当期運用売上高  
当期運用売上高 = 売上高 - 初期導入・仕様変更売上高 - マイナンバー売上高

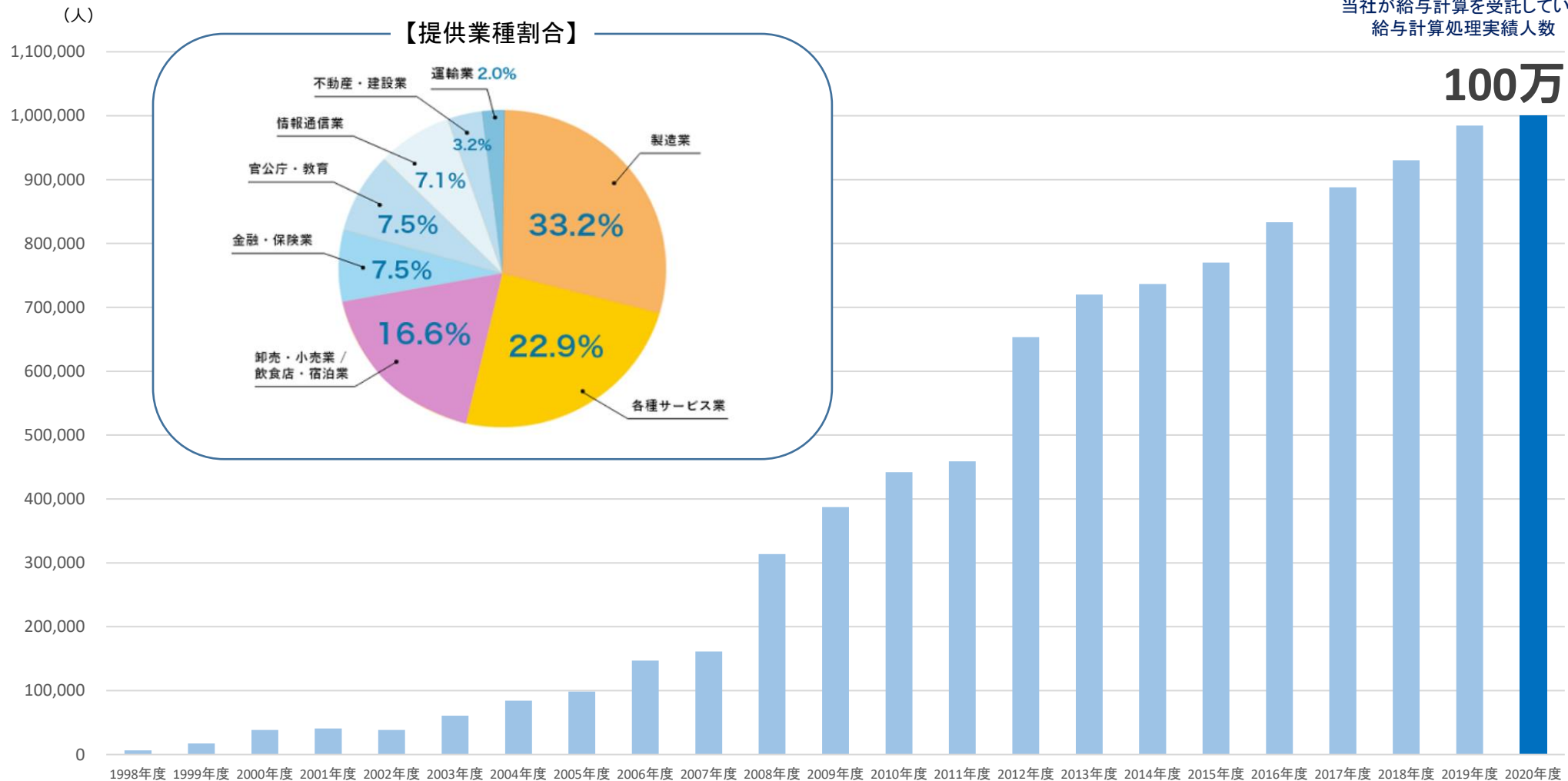
積上げ型のビジネスモデル



## 成長の軌跡: 給与計算処理人数の実績

### 給与計算処理人数推移

当社が給与計算を受託している  
給与計算処理実績人数



100万人

基本となる  
ビジネスモデル

フルスコープ型アウトソーシング

下支えする2つの  
ビジネスモデル

Managed Service

Cloud Service

【新システム】

ASP Service

【旧システム】

機能 (組織)  
およびサービス

Setup・Process・BPO

経営基盤

個人情報を預かる企業として、業界トップレベルのセキュリティ

当社グループは、個人情報保護の事業者評価である「プライバシーマーク」、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格ISO27001を取得していることに加え、給与計算業界では先駆けて次の2つ、個人情報に係る情報セキュリティの国際規格ISO27018 (ISMS)、グローバル基準であるSOC 2 報告書※の認証を得ております。特にSOC 2 認証の監査においては特定個人情報であるマイナンバーの取り扱い・保管についても対象となっております。給与計算業界においては、他社においても取得の動きや開示が見られますが、当社は早くからこれらの認証を取得し、その前提として、業務フロー・体制踏まえ、内部統制を継続的に強化しております。

※受託者が受託業務を明確なフローでもって正確に遂行するために有効かつ必要な内部統制がなされているかを公認会計士又は監査法人による評価の結果を表す報告書

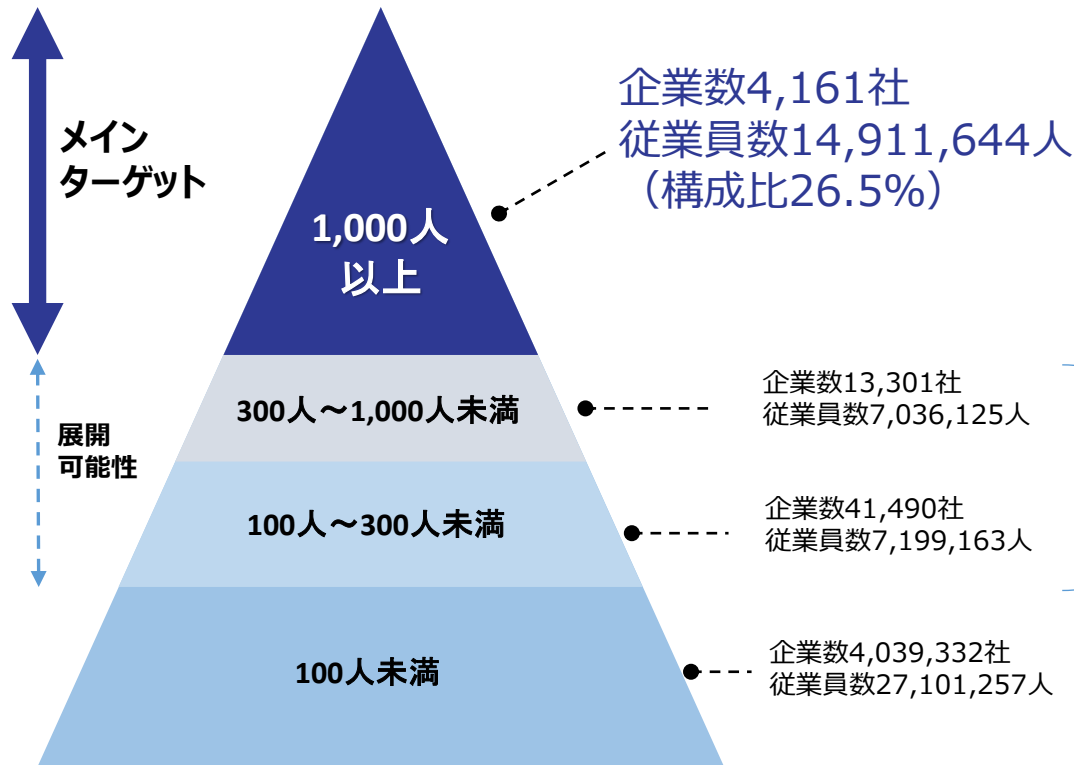


4

成長戦略



成長戦略：大規模企業の受注拡大により、市場を深耕する



約1,500万人  
メインターゲット

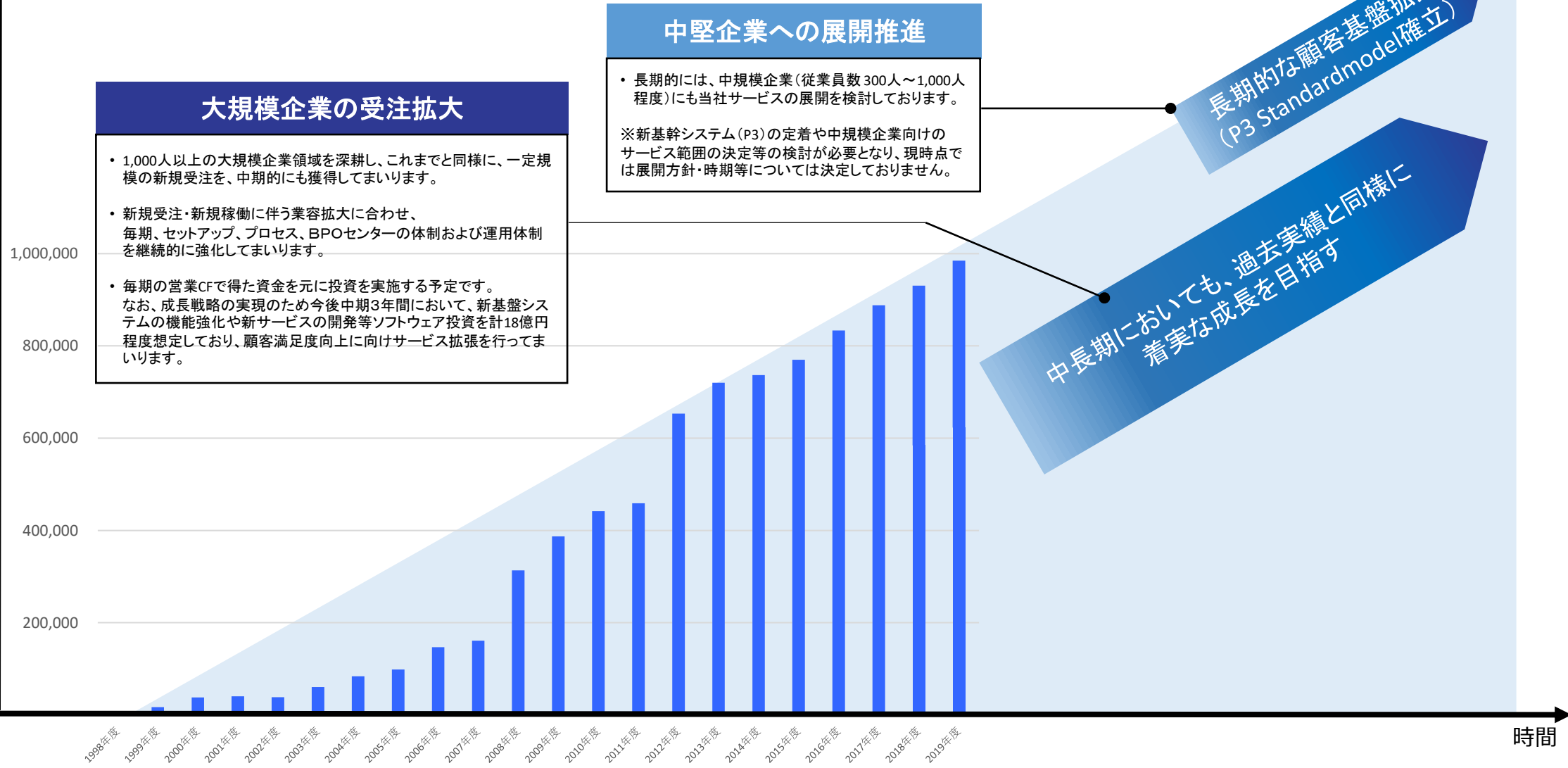
社数、受託人数  
伸びしろが大きい

今後の展開  
の可能性

出典：平成26年経済センサス-基礎調査 総務省  
 2014年7月調査 2015年11月30日公開  
 「企業等に関する集計 全国結果 表番号1 企業産業（中分類）、企業樹応用雇用者規模（海外含む）（11区分）  
 経営組織（5区分）別企業等数、事業者数、男女別事業者数及び常用雇用者数-全国」

ストック型の事業モデルにより持続的な基盤が期待できるとともに、大規模企業の受注拡大を推進する

給与計算処理人数



### 大規模企業の受注拡大

- 1,000人以上の大規模企業領域を深耕し、これまでと同様に、一定規模の新規受注を、中期的にも獲得してまいります。
- 新規受注・新規稼働に伴う業容拡大に合わせ、毎期、セットアップ、プロセス、BPOセンターの体制および運用体制を継続的に強化してまいります。
- 毎期の営業CFで得た資金を元に投資を実施する予定です。なお、成長戦略の実現のため今後中期3年間において、新基盤システムの機能強化や新サービスの開発等ソフトウェア投資を計18億円程度想定しており、顧客満足度向上に向けサービス拡張を行ってまいります。

### 中堅企業への展開推進

- 長期的には、中規模企業(従業員数300人~1,000人程度)にも当社サービスの展開を検討しております。
- ※新基幹システム(P3)の定着や中規模企業向けのサービス範囲の決定等の検討が必要となり、現時点では展開方針・時期等については決定していません。

長期的な顧客基盤拡大 (P3 Standard model 確立)

中長期においても、過去実績と同様に着実な成長を目指す

時間



5

## その他事項

(百万円)

項目	予定金額	使途予定時期		
		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
基幹システム機能強化	500	—	400	100
採用活動費及び人件費等の 運転資金	35	—	—	35

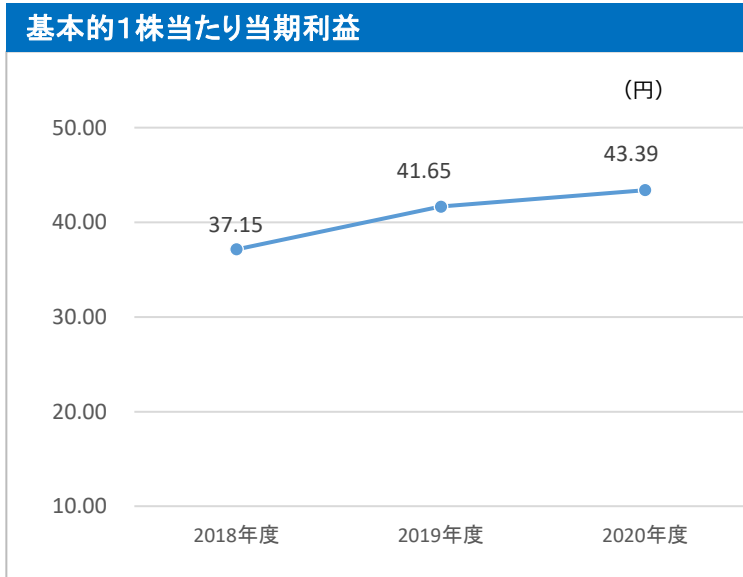
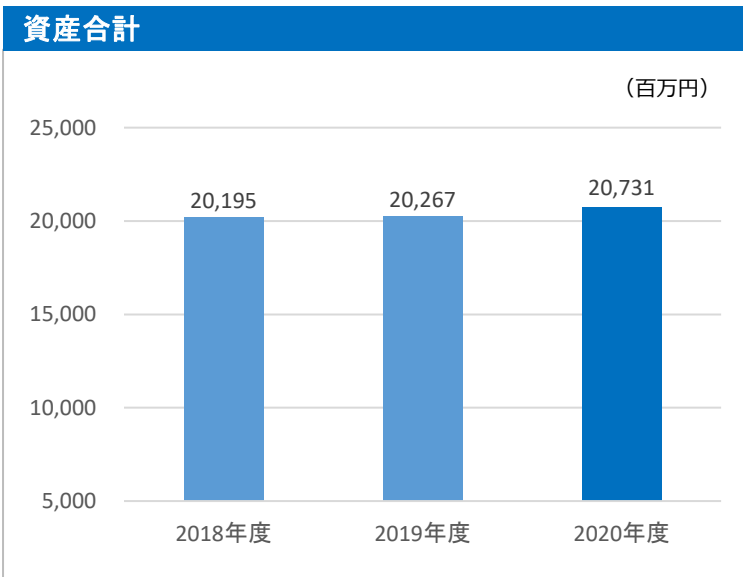
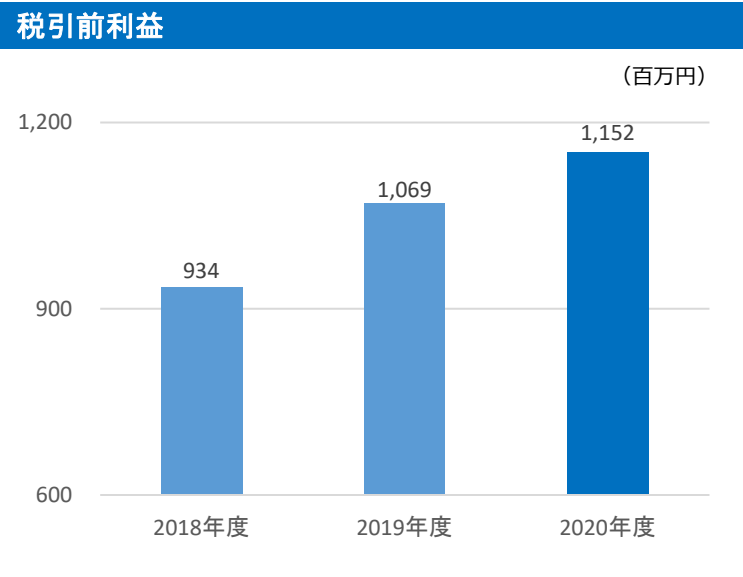
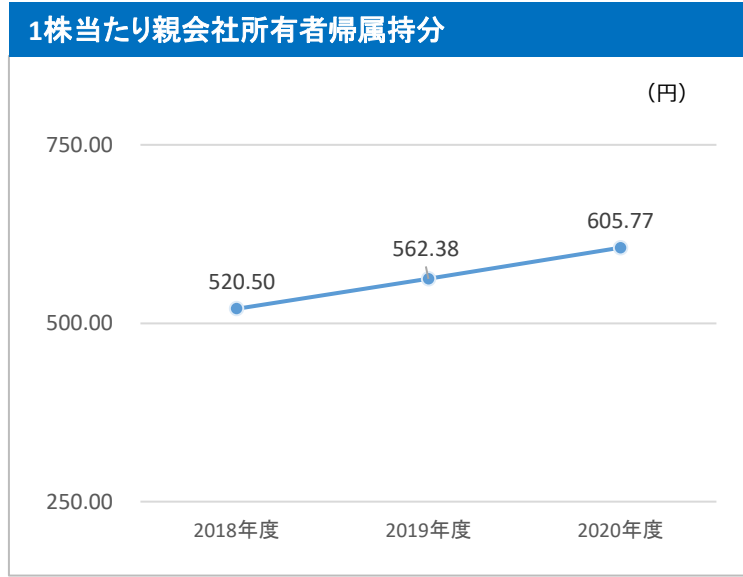
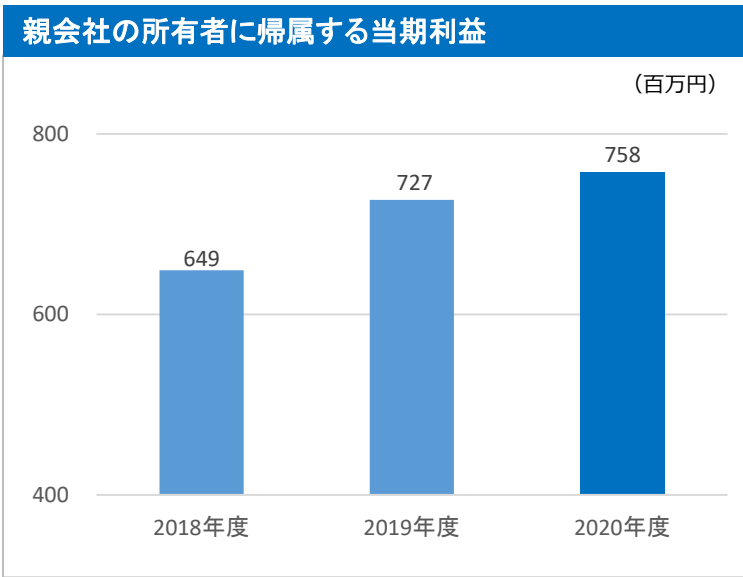
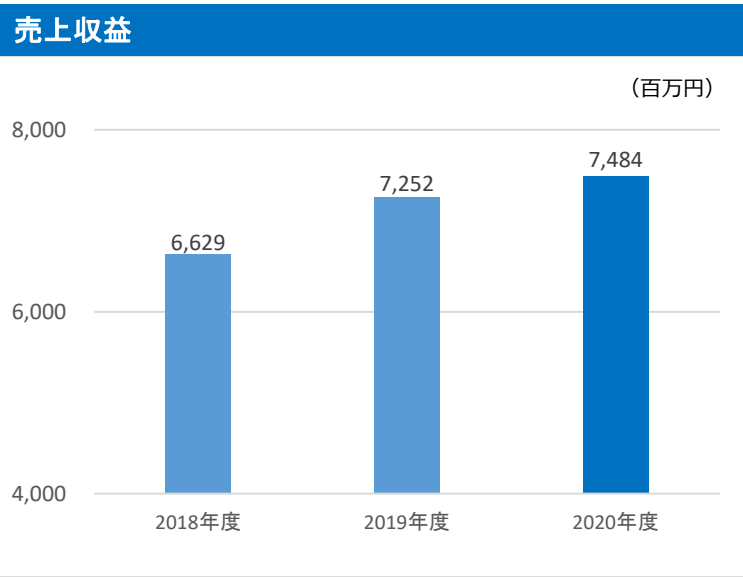
項目	主要なリスク	可能性	時期	影響度	リスク対応策
個人情報保護に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報漏洩のリスク</li> </ul>	低	長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>プライバシーマーク、ISMSの認証を取得し、継続して更新</li> <li>執務室への入室制限及び書類保管等の物理的な対処</li> <li>外部からのアクセス遮断や社内でのアクセス権限設定</li> </ul>
法的規制に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の保護に関する法令や、給与計算業務に関わる税制や制度変更により、当社事業が制約を受けるリスク</li> </ul>	低	長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>法改正に対して、社内に法改正担当を設置する等、事業への影響を迅速に把握し、対応できる体制の具備</li> <li>法改正や制定を踏まえた、継続的社員教育の実施</li> </ul>
人為的ミス、品質不良等に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与の誤支給を起因として、顧客から多額の損害賠償請求を受けた場合、当該事象を主要因として、当社が社会的信用を失うリスク</li> </ul>	中	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種作業手順のマニュアル化</li> <li>担当者及び上長による各タスクの実施チェック</li> <li>毎月、品質監査を実施</li> </ul>
システム障害に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>人為的過誤、災害、停電、コンピュータウイルス、予測不可能な様々な要因等によってコンピュータシステムにトラブルが生ずるリスク</li> </ul>	中	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>サーバーの負荷分散、定期的なバックアップの実施</li> <li>有事に備えて、BCPを策定しており、有事の際にもサービス提供を継続できる体制を構築済み</li> </ul>
業績の季節変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループは、年末調整補助業務を提供しており、売上収益、利益又は損失が1月（第4四半期）に集中する傾向にあります。</li> <li>したがって、同一年度内において、当社グループの四半期毎の業績に偏りが生じます。</li> </ul>	大	短期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX対応も含め、安定的な年末補助業務の受託を推進</li> </ul>
競争に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場は、需要が拡大しており、今後も発展していくことが見込まれることから、新規参入企業の増加により競争が激化する可能性があり、当社の競争力が相対的に低下するリスク</li> </ul>	中	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の競争力の源泉である、Cloud Service、Managed Serviceの企業能力（体制・専門性等）の継続的強化を実施</li> </ul>

※その他のリスクについては、有価証券届出書の事業等のリスクに記載しておりますので、その内容もご参照ください。



6

# Appendix



(注) 1. 当社は、2019年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の数値を記載しております。

### 免責事項

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、当社以外に関する情報は公開情報等から引用したものであり、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズの変化、他社との競争、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

### 今後の開示

当資料は、本決算発表の時期を目途として更新し、開示を行う予定です。



A thick blue L-shaped line graphic is positioned on a white background. The vertical line starts from the top edge and extends down to the middle of the page. The horizontal line starts from the left edge and extends across the page, crossing the vertical line. The word "PAYROL" is centered on the horizontal line, with the vertical line passing through the letter 'P'.

**PAYROL**